

平成27年度生涯学習・社会教育総合調査研究事業

## 学習活動に関する県民の意識調査

### 報告書

平成28年 3月

青森県教育委員会



## はじめに

本県では少子高齢化と人口減少が急激に進行し、地域コミュニティの縮小が地域のつながりの希薄化につながるなど、大きな課題となっております。また、スマートフォンや携帯ゲームなどの急速な普及は、人々の価値観の多様化やライフスタイルの変化をもたらしています。

このような現状を踏まえ、この十数年のなかで県民の皆様の学習活動や社会参加活動、ボランティア活動に対する意識や実態がどのように変化しているのか、また、インターネットやゲームの利用が、学習活動等を行うにあたっての影響の有無などを把握するため、過去の調査をもとに、新たな質問項目を加えて調査を実施しました。

この報告書が、青森県が「生活創造社会」実現の具体像である2030年の「めざす姿」として掲げる、「県民が余暇を利用しての学習活動やボランティア活動などに積極的に取り組んで、地域と関わる活動を通して、誰もが生きる力を感じながら心豊かに暮らすことができる」社会の実現に向け、生涯学習・社会教育に係る各種の施策や事業構築の参考となれば幸いです。

最後になりましたが、調査対象者としてアンケートへの御回答をいただいた多くの県民の皆様に関心から感謝し、厚くお礼申し上げます。

平成28年3月

青森県教育庁生涯学習課

課長 児玉政光

# 目 次

## 第1章 調査の概要

1 調査の名称	1
2 調査の趣旨	1
3 調査対象	1
4 調査方法	1
5 回収結果	1
6 研究顧問	1
7 比較対象の過去調査概要	1

## 第2章 調査結果

1 回答者の属性	2
2 学習活動の状況、意欲、希望	4
3 情報との接点、インターネットやゲームの利用状況	12
4 地域活動、社会貢献活動、ボランティア活動の状況	18
5 行政への要望	24

## 第3章 考察

25

## 第4章 資料

1 単純集計結果表	36
2 調査票	45

# 第1章 調査の概要

## 1 調査の名称

学習活動に関する県民の意識調査

## 2 調査の趣旨

少子高齢化が急速に進行する本県において、生涯学習支援体制の適切な構築と学習の成果を社会参加活動につなぐ方策に資するため、生涯学習・社会教育に関するニーズと意識を調査する。

調査の項目については、約10年間の県民の意識の変化を比較考察するため、平成15年度に青森県総合社会教育センターが実施した「生産者世代の学習環境のあり方に関する調査研究」及び平成22年度の「社会参加活動に関する県民意識の調査研究」の内容を基本とし、新たな項目も加えた。

## 3 調査対象

母集団 青森県内に在住の20歳以上70歳未満の一般県民  
標本数 3,000人

## 4 調査方法

上記母集団から無作為（男女バランス、地域バランス、年齢バランスは考慮）に抽出した方へ調査票を送付し、直接記入していただいた調査票を同封の返信用封筒に入れ、無記名で回収した。なお、調査対象者の抽出、調査票の印刷・発送・回収、調査結果の集計業務は、業者委託により実施した。

- ・調査業務委託先 株式会社みちのく計画
- ・調査票の発送 平成28年1月20日
- ・回答期限 平成28年2月3日までに投函

## 5 回収結果

有効回答数（率） 877人（29.23%）  
調査不能数（率） 2,123人（70.76%）  
－不能内訳－ 住所不明…11人（0.52%） 回答辞退連絡…5人（0.24%）  
白紙回答…1人（0.05%） 無反応…2,106人（99.19%）

## 6 研究顧問

- ・柏谷 至 氏（青森大学社会学部社会学科 教授、地域貢献センター長）
- ・松本 大 氏（弘前大学教育学部社会教育研究室 講師）

## 7 比較対象の過去調査概要

- (1) 平成15年度「生産者世代の学習環境のあり方に関する調査研究」
  - ①調査対象 20歳から60歳未満の一般県民（3,000人）
  - ②実施主体 青森県総合社会教育センター
  - ③実施時期 平成15年9月26日～10月17日
  - ④回収結果 有効回答数（率）…888人（29.6%）
- (2) 平成22年度「社会参加活動に関する県民意識の調査研究」
  - ①調査対象 青森県内の市町村に在住の20歳以上80歳未満の男女（3,000人）
  - ②実施主体 青森県総合社会教育センター
  - ③実施時期 平成22年8月5日～8月31日
  - ④回収結果 有効回答数（率）…1,148人（38.3%）